

令和6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：増田 周子

所属・職：関西大学・教授

区分：人文科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目：人文学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策—日本近現代文学分野に関する学術研究動向ならびに振興策を中心として—

キーワード：国際交流、若手研究者養成、女性研究者支援、日本近現代文学、海外の日本研究

令和7年度は、以下の調査を積極的に行った。

1、日本近現代文学の学会活動、並びに海外の日本近現代文学の高等教育機関の状況把握、さらに、女性研究者の研究動向や意識調査を行った。

2、学術振興方策としては、日本近代文学関連の博物館、文学館などの動向調査を行った。

1では、令和5年から継続し、各学会の研究発表を把握し、学会誌の掲載論考を読み、日本文学研究の現状を把握した。若手研究者や、女性研究者の活躍が目覚ましく、日本近現代文学が活発に学際的な研究をしていることがよく分かった。個別の調査・研究として、女性研究者の動向について調査した。関西大学のダイバーシティ担当の副学長、女性研究者4名の計5名で座談会を開き、さらに座談会に参加できなかった数名の女性教員や外国人教員に聞き取り調査を行った。優秀な女性研究者を増やすには、1、出産に関連したサポート体制の必要性、2、慣例にしばられない多様な人材を生かす戦略、3、子育てサポート体制などが重要であるとわかった。大学院時代に男女対等であった研究力が、結婚、子育てを経て、現状では、どちらかという女性に負担がかかり落ちていく傾向にある。女性の研究力を維持・継続するために、家庭内だけでなく、大学や自治体等の積極的支援が必須である。また、大学教員の女性比率が低い大学がまだ多くある。女性比率が低い中で、女性を無理に登用すると、かえって負担が増す傾向にある。大学内の意識改革を進め、多様な人材を生かすために、各大学が教員の女性比率を50%まで高め、重要な役職に配置する必要がある。無理に若干名の女性に登用するのではなく、あくまで適材適所に自然に登用すべきである。定期的に教員相互間で座談会、意見聴取をおこない、各大学ダイバーシティを実現するのが急務である。

2では、昨年につき、日本近代文学関連の博物館、文学館の展覧会などの動向調査を行い、資料調査をした。さらにそれらの施設を訪れ、日本近代文学関係の資料調査や、動向調査などの聞き取りを行った。令和6年度は、神奈川近代文学館、日本近代文学館、鹿児島近代文学館、上林暁文学館などを訪れた。様々な展示資料を閲覧、収集して研究に資するとともに、学芸員の方々と意見交換を行い、一般市民に学術をどのように伝え、波及していくのか、その施策に関して情報を得ることができた。深く感謝したい。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：中島 圭一

所属・職：慶應義塾大学文学部・教授

区分：人文学専門調査班 主任研究員

調査研究題目：人文学（特に日本史）分野に関する学術研究動向及び学術振興方策—人文学研究のグローバル化と学際化—

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：歴史考古学、国際比較、史料研究、対外発信、中世史

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって交流が途絶していた間のヨーロッパの歴史研究における新しい動きを自分の目で確認するため、フランス・スペイン両国にまたがるピレネー山脈周辺地域の中世遺跡・史跡・博物館を中心とする現地調査を実施した。主要な調査の成果としては、遺跡の調査や整備が予算の縮小の影響を受けているなど、歴史研究を取り巻く環境が日本と似た状況にあることを示す事例に多く接したこと、考古展示の最先端を示す事例として近年ナルボンヌに新設された考古博物館 Narbo Via を見学できたことなどが挙げられる。後者については、同様に 2020 年代に入ってから開館した福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館と比較すると、むしろ一乗谷の博物館の方が展示方法において優れているように感じられ、国内の研究レベルの高さを改めて確認することができたが、さらにヨーロッパの他の地域の事例を収集して日本の歴史研究の現在地を見定めていく必要があるのは言うまでもない。

また、日本の歴史研究の海外発信を考えるための糸口として、ヨーロッパ所在日本貨幣コレクション調査のプロジェクトに同行し、イタリア・ジェノヴァの Museo d'Arte Orientale 所蔵貨幣の調査などに参加したほか、フランス国立図書館所蔵日本貨幣のカタログ出版に関わる交渉に立ち会った。在外史料の調査・研究を通じた日本の歴史研究の成果の発信のもつ様々な可能性を把握するとともに、そこに至るための課題や手続についても認識を深めることができた。今後はさらに他の国々に所在の資料に関する情報の収集にも努めたい。

そのほか、中世日本の村落の実像にアプローチする、日本史学・考古学・民俗学などにまたがる学際的なシンポジウムを開催した。かつては前近代の社会・経済史研究の中心的な対象であった村落については、都市化の進展と村落人口の減少の影響を受けてか、20 世紀末以降は長らく研究に停滞感があったが、近年になって若い研究者の参入を得て新たな展開を見せつつある現状に接し、収穫が多かった。

令和6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：加藤 博文

所属・職：北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：考古学・文化人類学関連に関する学術研究動向—環太平洋圏における研究ネットワーク構築の動向と若手研究者育成システムの比較研究—

主な調査方針：2. 科研費・特別研究員事業等に対する研究者からの意見聴取、研究現場の調査、分析

キーワード：学際化、国際化、若手研究者育成、ポストコロナ世界、AI

令和6(2024)年度は、(1)大型科研のプロジェクトを対象とした学際的研究の動向と、(2)国際共同研究や若手研究者育成に関する動向調査に関する海外研究者へのヒアリング、(3)国際会議における考古学研究の国際動向の調査研究を計画した。

(1)学際的研究の動向としては、考古学関連領域において学融合的な取組みが顕著である。これまでの研究で蓄積されてきた基礎データを、国際的にも関心が高く技術開発が顕著である他領域の研究と融合させることで新たな研究領域を開拓しようとする取組みが増えている。とりわけゲノム研究や同位体科学、さらに認知科学の研究手法を導入して「新たな人類史」領域を構築する試みが目立つ。基礎資料のDX化の取組みも顕著であり3次元分析などの新たな研究手法を導入する研究が大型研究に限らず、基盤研究においても進みつつある。

(2)国際共同研究の動向については、台湾、オーストラリア、スウェーデンの研究者に近年の動向についてのインタビューを行った。いずれの国地域においても国際的な研究拠点を移動させることで若手研究者を育成する取組みを積極的に実施している。この動きの対象地域に日本が含まれていることが重要である。具体的な交流人数のデータを収集して将来的な新たな事業計画に反映させることが肝要であろう。

(3)国際学会の動向としては、第30回ヨーロッパ考古学会(EAA)に参加し、研究動向の調査を行った。近年の国際学会において顕著な傾向として、考古学研究と現代社会との関係を理論と実践の両方から追求する研究が増えている。2024年に開催されたEAAはローマという立地もあり、過去の文化遺産と都市開発をいかに共存させ、文化遺産を文化資源として活用していくのかも重要なテーマとなっていた。我が国においても考古遺産の社会的関心は高く、研究成果や文化遺産の価値を社会に発信していくのが問われている。世界経済の悪化や物価高騰は、海外調査の実施に厳しい状況を強めている。研究も人材育成も単一の国単位での取組みには限界があり、地域圏やより大きな国際的な協働が必要とされている。

令和6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：小泉 政利

所属・職：東北大学大学院文学研究科・教授

区分：人文専門調査班 専門研究員

調査研究題目：言語学関連分野（心理言語学）に関する学術研究動向―少数言語を対象とする研究の展開―

キーワード：日本言語学会、言語研究、少数言語

日本国内の言語研究で対象にされている言語の動向を調べるために、日本言語学会の機関誌『言語研究』を対象に選定し、調査を行なった。

日本言語学会は、言語の科学的研究の進歩・発展に寄与することを目的として（日本言語学会会則第2条）、1938年に設立された。大会その他諸種の研究集会の開催、機関誌そのほかの学術的図書の刊行、その他必要な事業を行うとしている（日本言語学会会則第3条）。日本言語学会の機関誌『言語研究』は1913年1月に第1号が発行され、2025年3月31日現在、167号（2025年1月）まで発行されている。

本調査では、第1号（1913年1月）から第165号（2024年1月）までに掲載された799本の論文で主たる研究対象とされた言語を調べた。その結果、研究対象として取り上げられたのは37語族の208言語であった。一番多くの論文で取り上げられたのは日本語で、333本の論文で主たる研究対象とされていた。2番目に多いのが英語で107本、以下、中国語36本、朝鮮語29本、モンゴル語27本、フランス語23本、ギリシャ語23本、と続いている。

語族別にみると、日琉語族(Japonic)に属する日本語が333本の論文で取り上げられているので、論文数としては日琉語族が一番多い。それ以外では、印欧語族(Indo-European)の48言語が合計で295本の論文に取り上げられている。以下、支那チベット語族(Sino-Tibetan)28言語82本、オーストロネシア語族(Austronesian)20言語34本と続く。

以上の「資料調査」に加えて、それを補う意味で、日本言語学会（東京と札幌）、日本言語科学会（静岡）、Austronesian Formal Linguistics Association（米国、アマースト）、Society for the Neurobiology of Language（オーストラリア、ブリスベン）、Japanese Koreana Linguistics（オーストラリア、メルボルン）、の各研究大会に出席して「現地調査」を行ない、国際的な言語研究の動向を探った。

令和6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：池田 真

所属・職：上智大学文学部英文学科・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：外国語教育関連分野に関する学術研究動向

—英米日における英語教育研究の潮流—

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：バイリンガル教育、CLIL、日欧比較、複教科リテラシー、認知負荷理論

昨年度の本調査研究では、外国語（英語）教育に関連する分野全体を対象に行ったが、今年度はCLIL（Content and Language Integrated Learning: 内容言語統合型学習）に焦点を当てた。それは、今世紀に入ってから外国語教育の最新技法として世界規模で一気に実践と研究が広まったため、一分野の誕生と成長と展望を概観し、世界の潮流と日本の傾向を比較しやすいからである。そのための方法として、本調査では、①主要学会の発表タイトル分析、②書籍や論文の文献研究、③海外専門書店での書籍調査、④学会への参加、⑤研究者へのヒアリングを行った。その結果として分かったのは、初期のCLILは教科内容学習（Content）と外国語学習（Communication）のみならず、思考力活用（Cognition）と地球市民育成（Culture）を組み合わせ、いわゆる「CLILの4Cs」の統合を目指して各国で実践や研究が行われてきたが、この十年間はそれらを包括した「認知談話機能（Cognitive Discourse Functions）」や「複教科リテラシー（Pluriliteracies）」といったCLIL内部での新しい理論的枠組みが構築されたり、「認知負荷理論（Cognitive Load Theory）」のような関連他分野の知見を援用する取り組みが進展し、教員養成・研修や学習指導・評価などに実装されていることである。対して日本のCLILは現在も4Csの統合に重きが置かれ、上記の世界的潮流に乗り切れていない感がある。それは、欧州型のCLILがHard CLIL（一般教科の指導法）であるのに対し、日本のCLILがSoft CLIL（英語教育の技法）であることに主な原因があると思われる。今後は、日本のCLILの強みであるSoft CLILの実践と研究をさらに推し進めると共に、国際的に発展している理論や概念や技法を積極的に取り入れることで、世界のCLIL研究と歩調を合わせてその分野の発展に貢献することが期待される。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：中 真生

所属・職：神戸大学大学院人文学研究科・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：哲学・倫理学分野に関する学術研究動向主な調査方針

キーワード：学際的研究、認識的不正義、現象学

哲学・倫理学分野においては、ELSI プロジェクトをはじめ、学際的・実践的研究が近年盛んに行われている。本調査では、以下の二つの領域に絞り、学術研究員とともに動向調査を行った。

a) 「認識的不正義」

日本社会で生じる認識的不正義についての近年の研究動向を取り上げる。まず、入管収容施設での収容者と職員との間のやり取りにおける認識的不正義を論じた、岸見太一（2024）「入管行政における認識的不正義」『認識的不正義ハンドブック 理論から実践まで』勁草書房がある。次に、自閉症をめぐる認識的不正義の是正について、熊谷晋一郎（2024）「当事者研究とコ・プロダクション」『認識的不正義ハンドブック 理論から実践まで』勁草書房がある。また、医療における認識的不正義、特に、患者が医療を受ける過程で、医師などとの間で経験しうる認識的不正義を論じた、榊原英輔（2024）「医療における認識的不正義」『認識的不正義ハンドブック 理論から実践まで』勁草書房がある。さらに、性暴力に関する認識的不正義について、現在の日本の社会状況や刑法を基礎として、性暴力の発生、その被害への対処・二次加害に関わる問題を認識的不正義の観点から論じる下記がある。佐々木梨花（2024）「認識的不正義と性暴力被害」『認識的不正義ハンドブック 理論から実践まで』勁草書房。最後に、水俣病の認定において被害者が被る認識的不正義を論じた論考に、吉川孝（2024）「水俣を見てしまった責任」『認識的不正義ハンドブック 理論から実践まで』勁草書房がある。

b) 現象学の学際的/ 実践的展開

2020 年以降の研究を取り上げる。人工物を介した人間の相互関係を現象学の概念を使いながら考察した論文、直江清隆「人工物の哲学と現象学」『保健医療社会学論集』35 巻 1 号、2024 年や、観光経験とは何かを現象学的に考察する論文、紀平知樹「観光経験の現象学的考察」『フッサール研究』第 17 号、2020 年、職場で起こるさまざまな事象を現象学の理論で解釈する、露木恵美子・山口一郎『職場の現象学 「共に働くこと」の意味を問い直す』白桃書房、2020 年、露木恵美子・山口一郎・柳田正芳『共に働くことの意味を問い直す 職場の現象学入門』白桃書房、2022 年、リズムの観点から現象学の展開を試みる、村上靖彦『交わらないリズム 出会いとすれ違いの現象学』青土社、2021 年などのほか、人種差別に関するワークショップが開かれた（日本現象学会公募ワークショップ 河野哲也・関本幸・池田喬・小手川正二郎「人種差別の現象学」、2021 年）。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：中谷 友樹

所属・職：東北大学大学院環境科学研究科・教授

区分：人文科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：地理学関連分野に関する学術研究動向－健康地理学と地理情報科学の研究動向について－

キーワード：地理情報、COVID-19、健康格差、都市研究、調査方法論

本年度に注目したのは、COVID-19 パンデミックが健康地理学研究に及ぼした影響に関する2つの論点に絞った動向把握である。地理情報科学単独の動向把握には分野の広がり著しく、健康地理学と関連する話題に関連づけて論点を絞った動向把握を行った。

第1の論点は、健康格差研究における地理学的アプローチの変化である。パンデミックは、健康格差の地理的理解の重要性を改めて浮き彫りにし、特に COVID-19 が既存の社会的不平等を深めるシンデミック性を擁している点が注目された。疫学ではシンデミック性を複数の健康問題の同時流行と捉えるのに対し、地理学（あるいは人文社会社会科学）では社会構造と関連した多様な社会的問題とパンデミックの相互作用にも焦点が当てられている。都市ではリモート勤務やデジタル化が進む一方で、空間的不平等や居住分離が拡大し、国際的には政治的対立や紛争がパンデミックへの対応と絡み合っ問題点を複雑化させている。こうした多層的な空間スケールで異なる領域の諸問題間の相互作用を理解するには、健康地理学での交差性への視点が重要となる。

第2の論点は、地理情報科学と関連した地理情報あるいはそれを利用する方法論の変化である。従来の感染症流行マッピングを代表に、COVID-19 を契機に空間疫学的アプローチの有効性が再評価された。同時に、新たな地理情報の活用や方法論の変革、あるいは既に萌芽的に提案されていた方法のさらなる活性化が認められる。パンデミック解析に多用されることとなったスマートフォン等から得られる人流データは感染リスクの推定にとどまらず、「場所」の捉え方を動的に再構築する契機となり、静的な居住地に基づく環境曝露の限界が認識されている。さらに、居住地移動の追跡やそれを解析する技術、遠隔での調査参画を可能とする仮想的な空間を利用した混合研究法の導入など、パンデミックの分析に留まらず、時間を含む健康地理研究における様々な新たな手法の展開が、パンデミックを契機に誘発されたと理解できる。

令和6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：深津 裕子

所属・職：多摩美術大学美術学部リベラルアーツセンター・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：美術史・デザイン学関連分野に関する学術研究動向—アジアの伝統的な装飾芸術文化の現状と継承—

主な調査方針：2. 科研費・特別研究員事業等に対する研究者からの意見聴取、研究現場の調査、分析

キーワード：アート&デザイン、アジアの装飾芸術、文化継承、国際交流

美術史・デザイン学関連分野に関する学術研究動向として、アジア圏特有の伝統的な装飾芸術、文化継承、新たな創造に関する動向調査を実施した。タイにおける伝統工芸の現状及び継承方法の動向に関する聞き取り調査をタイ北部で実施した結果、伝統染織品の王室御用達品としての存続と、地域の宗教儀礼における民族衣装の継承が確認された一方、地域の個人蒐集家により時代に即応した現代的なデザインの提案とビジネス展開も見られた。また台湾では、大学の学術研究およびデザイン教育において伝統文化の保護と継承及び新たな活用が実践されると共に、原住民文化の保護と普及活動がなされていた。エジプトのカイロで日本学術振興会カイロ研究連絡センターを訪問したところ、日本、エジプト、中近東、アフリカ地域の文化交流が積極的になされて拠点としての役割が果たされていた。エジプトの学術研究は考古学が主流であるが昨今はデザイン学への関心が寄せられ特に情報メディアデザイン、ゲームデザインなどに若手研究者の関心が見られた。

調査を実施した地域や研究機関では、地域社会に根ざした伝統文化の継承、社会に適応した新しい文化の創造、伝統文化からサステナビリティを掘り起こすような学術研究や活動が推進されていた。これらの多くはアジア全体において共有すべき課題であることから、日本も含めアジア圏における国際交流および連携的な学術研究と芸術およびデザイン活動は、相互の理解を深めるとともに国際共同研究の相乗効果をあげる可能性が高いことがわかった。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：横山 智

所属・職：名古屋大学大学院環境学研究科・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：地理学関連分野に係る学術研究動向に関する調査研究 ―地域と食の関係性に
着目して

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」
「AI・DX化」に関する調査

キーワード：地域と食、フードシステム、伝統食文化、地域資源、食糧危機

地理学関連分野における「地域と食」に関する 2000 年代以降の学術研究動向を整理・検討した。食を通じた地域文化の理解が進む中、UNESCO 無形文化遺産に飲食文化が多数登録されるなど、食文化への関心が国際的にも高まっている。本報告では、研究動向を(1)フードシステム、(2)伝統食文化、(3)地域資源としての食、(4)食糧危機の 4 つに分類して調査を行った。

2020 年以降、フードスタディーズ研究が盛んになり、農業地理学・経済地理学的な視点から、グローバルな食料供給体制や地域の再編に関する研究が展開された。国内外での具体例を通じて、生産者と流通消費を結びつける視点が重視されてきた。伝統食文化研究では、地域に根ざした食の歴史的・地理的変容に焦点をあて、魚介類や昆虫食、納豆文化など多様なテーマが扱われた。これらの研究は、質的調査と地理的分布の分析を組み合わせ、地域アイデンティティと食との関係を明らかにしている。また、食を地域資源として捉える視点も重要であり、ご当地グルメや地場産品の観光資源化が進む中、地域振興と食文化の真正性に関する議論が注目されている。例えば、ブランド化された食の真正性や、観光と結びついた食の変容に対して、地元住民や研究者による再評価が進められている。さらに、食糧危機の視点からは、都市・農村におけるフードデザート問題や災害時の食料供給体制に関する研究が地理学的アプローチで展開された。特に、日本特有の自然災害に対応するための物資輸送経路の確保や、被災地における買い物環境の再建に関する実践的知見が蓄積されている。

地理学関連分野における食の研究は、供給体系の分析から地域文化の理解、観光との連携、福祉や災害対策まで多岐にわたる。今後、伝統食の真正性に関する研究、フードスケープ、フードセキュリティ/インセキュリティなどの新しい概念を援用した研究課題にどう取り組むかが課題である。食を通じて地域の価値を再発見する研究動向は今後も加速すると考えられ、地理学関連分野の研究の果たす役割は高まっている。

令和6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：石井 香江

所属・職：同志社大学グローバル地域文化学部・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：「人文学分野に関する学術研究動向ーグローバルな現象が労働に与える影響に領域横断的にアプローチする国内外における研究と実践の動向調査」

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：感情、情動、感情史、感情労働

グローバルに進展する現象（植民地主義・世界大戦・グローバリゼーションなど）に付随する政治・経済・社会の変化が、労働のあり方や労働者の日常にどのような影響を与えてきたのかについて考察する近年の研究は、労働の担い手の社会階層、ナショナリティ、エスニシティ、ジェンダー、セクシュアリティ、そして近年では、スピーシーズ（種）という複数の属性の影響関係に着目している。これらの研究成果は、有償・無償・強制労働や見える・見えない労働など、従来の労働研究において見過ごされてきた「労働」の多面性を発見することにつながり、加えて労働者の日常への着目は、家族生活や余暇活動が、労働のあり方とも不可分であることを示唆している。さらに近年では、社会学者A・R・ホックシールドの「感情労働」(emotional labor)の捉え方を踏まえ、または再考しながら、「感情」(emotion)や「情動」(affect)が労働のあり方や労働者の日常と、具体的にどのように関わっているのかについて注目する研究もある。今回は特に歴史研究における以上の研究動向を把握するために、研究書や学術誌の動向調査とインタビューによる調査を行った。

歴史研究の中でも特定領域（ドイツ社会史）の比較的長期間の研究動向を振り返る上で、2000年以降から2024年度までの25年ほどの『歴史と社会』(Geschichte und Gesellschaft)掲載の論文を検討し、近年の研究動向について確認した。2008～2024年までマックス・プランク研究所においてウーテ・フレーフェルトのもとで「感情史」の共同研究が行われ、ヨーロッパ内外の様々な社会を対象に、感情の実践・スタイル・語彙についての研究が行われており、労働以外のテーマの研究蓄積は厚い。結果として言えることは、ドイツ語圏の労働史の中で、分析カテゴリーとして「感情」を用いる新たな試みは、現在まさに進行中であるということである。他方、近年英語圏で労働と感情の歴史を正面から扱ういくつか注目すべき論集が刊行され、関連するワークショップが大学で開催され、遠い過去に生きた人々が仕事についてどのように感じていたのか、どのような史資料や方法論でこの事実にアクセスできるのか、仕事と職業アイデンティティにまつわる歴史にどのように貢献できるのかという本質的な問いに迫っている。管見の限り、日本ではこうした研究関心の歴史研究が見られないので、今後、以上に挙げた先行研究を中心に検討していくことには意義があるだ

ろう。

本年度は初年度の学術研究動向調査ということで、まずは自分の研究領域に近いドイツの研究者らへの予備的なインタビューとドイツ・フランスでの史料調査と並行して、歴史研究の中でも特定領域（ドイツ社会史）の比較的長期間の研究動向を振り返ってみた。本年度の知見は断片的だが、関心領域の動向をある程度までは把握できたので、これを次年度の継続調査へと繋げていきたい。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：長坂 格

所属・職：広島大学大学院人間社会科学研究・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：「文化人類学および民俗学関連分野に関する学術研究動向―人の移動に関する人類学的研究の展開」

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：文化人類学、人の移動、社会関係、マイノリティ、マテリアリティ

1980年代以降の国境を越える人の移動の増大と多様化、およびその政治化は、人文社会科学における国際移住現象への注目を高めてきた。文化人類学分野においても、1990年代半ばに文化人類学者たちによりトランスナショナリズム概念の提唱がなされるなど、国際移住現象を対象とする調査研究が活発になされるようになってきている。今年度は、欧米の主要学術雑誌に掲載された人の移動を扱った論文の対象やトピックについて調査した他、国内の諸学会に参加し、人の移動を扱った発表の傾向性などを調査した。

論文調査では、米国と欧州の、8つの文化人類学系の主要学術雑誌に1980年代以降に掲載された論文のうち、移住や移住者に関わる主題を扱っていると判断された論文131点を抽出し、それらの論文の対象や題材の変遷を調査した。量的な推移に関しては、2010年代半ば以降に掲載された論文数が抽出した論文全体の半分以上となっていた。移住の形態については、国際移住に限ってみると、契約労働移住、家族移住、結婚移住、難民および強制移住、非正規移住、留学、ライフスタイル移住など多様な形の人の移動に焦点が当てられている。また近年は、移住者だけでなく、入国や労働移住を手配するブローカーや、入国審査などに関わる行政職員などへの調査にもとづく論考も出てきている。

論考のトピックや題材については、トランスナショナルな移住による家族・親族、ジェンダー関係への影響、移住経験や移民政策のなかでの移住者の主体性の形成や主体化が継続的に扱われている。近年の新しいトピックまたは題材としては、移住経路における廃棄物や移住者によって建設される家などのモノ、生体認証や監視カメラなどのテクノロジー、国境管理や入国審査における「待機」などの時間および時間性、反移民感情の高まりや国境管理の厳格化のなかで示されるホスピタリティや連帯の形などが挙げられる。これらのトピックは、最近の文化人類学的分野および隣接分野の理論的潮流や社会情勢の変化と関わっており、この分野の移住研究の調査研究の焦点の推移と広がりを示していると言える。

令和6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：松王 政浩

所属・職：北海道大学大学院理学研究院・教授

区分：人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：「科学社会学および科学技術史関連分野（科学哲学）に関する学術研究動向 - 科学哲学における社会課題への取り組み、および科学哲学教育普及への取り組み-」

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：新たな研究分野、社会貢献、共同研究

科学哲学分野の国内外の学会、シンポジウム等に参加し、研究動向を調査した。新しい動向として、「社会に関わる（社会に資する）」あるいは「科学研究に資する」科学哲学のあり方の模索が挙げられる。これまで一部の例外を除いて、科学哲学は比較的閉じたサークルにおいて、哲学固有のテーマを論じることが多かったが、「誰のための科学哲学」を積極的に考えるべきだとの意識がかなり広まりつつある。米国で開催された科学哲学年会では、まさに「社会に関わる科学哲学、技術哲学」が一つのセッションとして立てられ、たとえばこれまで科学哲学で議論された「科学における価値判断」の議論（主に、科学は価値中立か価値負荷的かという議論）が、いかに実際の社会的意思決定に役立てられるかといったことが議論されている。

また同じく米国で開催された、「科学哲学の過去、現在、未来」というシンポジウムでは、科学者との共同が生物学、物理学のそれぞれ一部の分野を除いてなされていないことを危惧し、共同を進めるために何が必要かが議論された。このシンポジウムでは、2000名以上の科学者、技術者（米国、カナダ）を対象とした「科学哲学者との共同」に関するアンケート調査についても報告された。結果は、共同研究を実施した数は現状少ないが、「共同に関心があるが」科学者・技術者が60%を超えており、個人的見解として「自分の分野を利する」「いくぶん利する」と回答した割合は75%を超えていた。共同の障壁は、科学哲学者を知らないこと、あるいは共同資金、時間、哲学的知識の不足などであった。

日本では、科学者の科学哲学への関心割合はもう少し低いであろうが、共同が必要との認識は、日本でも科学哲学者の間で広がっている。「誰のための科学哲学」をモチーフとした科学哲学者からの社会、科学者集団への多様な介入が、今後、国内外で試みられていくと思われる。